

連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2016年及び2017年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。海外連結子会社の会計は、企業会計基準委員会の実務対応報告第18号に従って修正しております。

添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成(若干の記述拡大)したものであります。日本の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておりません。

日本円金額の米ドルへの換算は、日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき112.19円という、2017年3月31日の為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

連結財務諸表には、2017年3月31日に終了する年度の当社及び子会社368社(2016年3月31日に終了する年度は子会社362社)の会計が反映されております。連結グループ会社相互間の主要な期末勘定残高及び期間中の内部取引並びに重要な未実現利益はすべて、相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社(議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、かつ一定の要件に当てはまる会社)への主要な投資については、持分法を適用しております。2016年及び2017年3月31日に終了する年度において、関連会社76社に持分法を適用しております。その他の子会社及び関連会社への投資は、かかる会社の合計の売上高及び総資産並びに当期純利益及び利益剰余金に対する当社の持分相当額等が重要ではなかったことから、取得原価で記載しております。

取得価額と純資産持分との差額は、のれんとして取り扱い、原則として5年に亘り定額法に基づき償却しております。

のれんの償却額は連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれております。

(2) 外貨の換算

日本円で経理処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による収益及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、決算日における為替レートで日本円に換算しております。日本円以外の通貨で経理処理を行っている子会社は、外貨での収益及び費用、並びに資産及び負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される株主資本を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金及び取得から償還まで3カ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関連会社の株式及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は時価で記載しております。売買目的有価証券は、時価により評価され処分により実現した利益及び損失は損益に計上されております。満期保有目的の債券は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関連会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は時価で評価され、対応する評価差額は税効果会計に基づいた調整を行った上、純資産の部に計上されております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で記載しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております(貸借対照表のたな卸資産の帳簿価額につきましては、資産収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却費

船舶、建物及び無形固定資産の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法により算出しております。コンピューターソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によって償却されます。

所有権移転ファイナンス・リースの減価償却費は、主として自己所有の固定資産に適用される減価償却方法と同じ方法で計算しております。所有権移転外ファイナンス・リースの減価償却費は、主としてリース期間を耐用年数とし、見積残存価額はゼロとなる定額法により算出しております。リース取引の開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来通り通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって計上されます。

(8) 社債発行費及び株式交付費の償却

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期にわたり、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、当該支払利息は取得原価に算入しております。2017年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は1,408百万円(12,550千ドル)であります。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(12) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(13) 事業整理損失引当金

事業の整理等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定して計上しております。

(14) 契約損失引当金

契約に関する意思決定等に伴い、将来の損失発生の可能性が高まった契約について損失見込額を計上しております。

(15) 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(16) 特別修繕引当金

船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

(17) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(18) 退職給付制度

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

(19) 法人税等

当社グループは、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

(20) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり当期純損益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たりの当期純利益は、ストック・オプションの行使が、期首あるいは発行時に行われたものと仮定して算出しております。

1株当たりの配当金は発生主義で表示され、貸借対照表日以降に承認される予定である当年度分の配当金を含んでおります。

(21) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動についてはヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが求められています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループはヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップがヘッジ目的で利用され一定のヘッジ要件を充たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します(特例処理)。

為替予約がヘッジ目的で利用され一定のヘッジ要件を充たす場合には、ヘッジ対象の外貨建債権・債務をこれらの契約レートで換算しております(振当処理)。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	貸船料及び外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
金利キャップ	借入金利息
燃料油スワップ	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対する当社グループのリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、半年ごとにヘッジ対象からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しております。

(22) 組替

過年度の数値は、2017年の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み替えを行っております。

(23) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(24) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(定期コンテナ船事業統合に関する契約締結について)

当社は、2016年10月31日開催の取締役会における決議に基づき、川崎汽船株式会社及び日本郵船株式会社と関係当局の許認可等を前提として、新たに定期コンテナ船事業(海外ターミナル事業含む)統合を目的とした合併会社を設立し、定期コンテナ船事業を統合すること、(以下「本統合」)について事業統合契約及び株主間契約を締結致しました。概要は以下の通りであります。

I. 本統合の概要

定期コンテナ船事業は成長産業であるものの、ここ数年は貨物需要の成長が鈍化する一方で、新造船竣工による船腹供給が増加し、需給バランスが大幅に悪化しました。その結果、市況の低迷が続き、収益の安定的確保が困難な状況となっております。これを受けて、昨年来、業界内では買収、合併など、運航規模拡大により競争力を高める動きが顕在化し、業界の構造自体が大きく変わろうとしています。このような事業環境下、当社は定期コンテナ船事業を安定的かつ持続的に運営するために、同事業の統合を行うことを決定致しました。

II. 合併会社の概要(予定)

① 出資比率	当社	31%
	川崎汽船	31%
	日本郵船	38%
② 出資額	約3,000億円(船舶、ターミナル株式の現物出資等を含む)	
③ 事業内容	定期コンテナ船事業(海外ターミナル含む)	
④ 船隊規模	約140万TEU ^(*)	
	注)2016年10月時点での3社船隊規模合計(発注残を除く) (*TEU: Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算)	

III. 本統合の日程

① 契約締結日	2016年10月31日
② 合併会社設立日	2017年7月1日(予定)
③ サービス開始日	2018年4月1日(予定)

3. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

I. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、船舶等の取得のための設備資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。更に、安定的な経常運転資金枠の確保・緊急時の流動性補完を目的に国内金融機関からコミットメントラインを設定しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行い、投機的な取引は一切行わない方針であります。

II. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の内部規程である「組織規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に為替予約を利用して当該リスクを回避しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用して支払利息の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金及び社債は、為替変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務、長期借入金及び社債に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、船舶燃料油の価格の変動に対するヘッジを目的とした燃料油スワップ等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表に対する注記2(21)をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」にしたがって行い、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは返済資金手当てのリスクに晒されていますが、当社では月に資金繰計画を作成するなどの方法により資金管理を行うほか、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって管理しております。

III. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 186,844	¥ 186,844	¥ —
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,102	3,102	—
受取手形及び営業未収金	130,420	130,420	—
短期貸付金	17,263	17,263	—
投資有価証券			
その他有価証券	98,675	98,675	—
長期貸付金 ^{(*)1}	70,799	74,695	3,896
合計	¥ 507,103	¥ 510,999	¥ 3,896
負債			
支払手形及び営業未払金	¥ 125,119	¥ 125,119	¥ —
短期借入金	39,164	39,164	—
社債 ^{(*)2}	230,595	231,950	1,355
長期借入金 ^{(*)3}	832,154	849,862	17,708
合計	¥1,227,032	¥1,246,095	¥19,063
デリバティブ取引 ^{(*)4}	¥ 18,746	¥ 18,593	¥ (153)

	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	\$ 1,665,425	\$ 1,665,425	\$ —
預入期間が3カ月を超える定期預金	27,650	27,650	—
受取手形及び営業未収金	1,162,492	1,162,492	—
短期貸付金	153,873	153,873	—
投資有価証券			
その他有価証券	879,535	879,535	—
長期貸付金 ^{(*)1}	631,063	665,790	34,727
合計	\$ 4,520,038	\$ 4,554,765	\$ 34,727
負債			
支払手形及び営業未払金	\$ 1,115,242	\$ 1,115,242	\$ —
短期借入金	349,086	349,086	—
社債 ^{(*)2}	2,055,397	2,067,475	12,078
長期借入金 ^{(*)3}	7,417,363	7,575,203	157,840
合計	\$10,937,088	\$11,107,006	\$169,918
デリバティブ取引 ^{(*)4}	\$ 167,092	\$ 165,728	\$ (1,364)

*1. 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた8,002百万円(71,325千ドル)が含まれています。

*2. 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた20,000百万円(178,269千ドル)が含まれています。

*3. 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた93,991百万円(837,784千ドル)が含まれています。

*4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。マイナスの金額は()で記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

2016年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は下記の通りです。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 159,450	¥ 159,450	¥ —
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,810	6,810	—
受取手形及び営業未収金	130,293	130,293	—
短期貸付金	10,988	10,988	—
投資有価証券			
その他有価証券	87,319	87,319	—
長期貸付金 ^{(*)1}	59,132	64,561	5,429
合計	¥ 453,992	¥ 459,421	¥ 5,429
負債			
支払手形及び営業未払金	¥ 127,172	¥ 127,172	¥ —
短期借入金	30,275	30,275	—
社債 ^{(*)2}	265,840	261,864	(3,976)
長期借入金 ^{(*)3}	725,818	746,600	20,782
合計	¥1,149,105	¥1,165,911	¥16,806
デリバティブ取引 ^{(*)4}	¥ 16,405	¥ 16,187	¥ (218)

*1. 長期貸付金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた10,117百万円が含まれています。

*2. 社債の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた45,000百万円が含まれています。

*3. 長期借入金の連結貸借対照表計上額には短期へ振り替えられた77,701百万円が含まれています。

*4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。マイナスの金額は()で記載されており、これは純額が負債であることを意味します。

金融商品の時価の算定方法は下記の通りです。

現金及び現金同等物、預入期間が3カ月を超える定期預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

支払手形及び営業未払金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

これらの時価については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、借入の種類ごとに、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部については、通貨スワップの振当処理により固定された金額によって評価しております。

デリバティブ取引

注記6の「デリバティブ取引」をご参照下さい。

以下の表は、時価を把握することが極めて困難な金融商品の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
	2017	2016	2017
非上場株式	¥ 7,663	¥ 7,063	\$ 68,304
関係会社株式	125,628	120,668	1,119,779
その他	12	6	106
合計	¥133,303	¥127,737	\$1,188,189

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の金融商品の時価をまとめた表の「投資有価証券」には含まれておりません。

2017年3月31日現在において、金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は下記の通りです。

	単位：百万円			
	1年以内	1年超から 5年以内	10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥186,844	¥ —	¥ —	¥ —
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,102	—	—	—
受取手形及び営業未収金	130,420	—	—	—
短期貸付金	17,263	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/地方債)	—	10	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	200	—	—
長期貸付金	8,002	3,853	5,785	53,159
合計	¥345,631	¥4,063	¥5,785	¥53,159

	単位：千米ドル(注記1)			
	1年以内	1年超から 5年以内	10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$1,665,425	\$ —	\$ —	\$ —
預入期間が3カ月を超える定期預金	27,650	—	—	—
受取手形及び営業未収金	1,162,492	—	—	—
短期貸付金	153,873	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/地方債)	—	89	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	1,783	—	—
長期貸付金	71,325	34,344	51,564	473,830
合計	\$3,080,765	\$36,216	\$51,564	\$473,830

2016年3月31日現在において、金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は下記の通りです。

	単位：百万円			
	1年以内	1年超から 5年以内	10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥159,450	¥ —	¥ —	¥ —
預入期間が3カ月を超える定期預金	6,810	—	—	—
受取手形及び営業未収金	130,293	—	—	—
短期貸付金	10,988	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債/地方債)	—	10	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	200	—	—
長期貸付金	10,117	9,572	4,283	35,160
合計	¥317,658	¥9,782	¥4,283	¥35,160

4. 有価証券

A. 以下の表は、2016年及び2017年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

その他有価証券：

2017年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥43,975	¥89,266	¥45,291
債券	210	222	12
合計	¥44,185	¥89,488	¥45,303

種類	単位：千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$391,969	\$795,668	\$403,699
債券	1,872	1,979	107
合計	\$393,841	\$797,647	\$403,806

2016年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥33,086	¥66,378	¥33,292
債券	210	225	15
合計	¥33,296	¥66,603	¥33,307

2017年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥11,066	¥9,187	¥(1,879)
合計	¥11,066	¥9,187	¥(1,879)

種類	単位：千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$98,636	\$81,888	\$(16,748)
合計	\$98,636	\$81,888	\$(16,748)

2016年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥23,494	¥20,716	¥(2,778)
合計	¥23,494	¥20,716	¥(2,778)

B. 2016年及び2017年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
売却額	¥3,346	¥15,279	\$29,824
売却益の合計額	2,250	12,934	20,055
売却損の合計額	406	2	3,619

C. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円(116千ドル)減損処理を行っております。また、前連結会計年度において、有価証券について26,285百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. たな卸資産

2016年及び2017年3月31日におけるたな卸資産の内容は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
原材料及び貯蔵品	¥34,685	¥26,603	\$309,163
その他	1,673	1,257	14,912
合計	¥36,358	¥27,860	\$324,075

6. デリバティブ取引

当社グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2016年及び2017年3月31日現在の契約額及び時価の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
(1)通貨関連			
為替予約取引			
売建(米ドル)：			
契約額	¥1,563	¥ 1	\$13,932
時価	5	0	45
買建(米ドル)：			
契約額	¥ 41	¥260	\$ 365
時価	0	(9)	0
買建(その他)：			
契約額	¥ 25	¥ 24	\$ 223
時価	(0)	1	(1)

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
(2)金利関連			
金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥22,826	¥25,435	\$203,458
時価	(1,684)	(2,090)	(15,010)
受取固定、支払変動			
契約額	¥15,590	¥ 9,034	\$138,961
時価	(616)	200	(5,491)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
(3)その他			
a. 燃料油スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥ 375	¥—	\$ 3,343
時価	(168)	—	(1,497)
b. 運賃先物取引			
契約額	¥ 240	¥—	\$ 2,139
時価	(8)	—	(71)

(注) 時価は、当連結会計年度末時点の先物為替レート、金融機関などにより提供された情報に基づき算定されています。

II. ヘッジ会計の適用

以下の表は、ヘッジ会計が適用された2016年及び2017年3月31日現在の当社グループにおける金融デリバティブの契約額と時価の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
(1)繰延ヘッジ会計			
a. 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約取引			
売建(米ドル)：			
契約額	¥ 67,676	¥ 49,932	\$ 603,227
時価	136	(854)	1,212
買建(米ドル)：			
契約額	¥ 62,955	¥ 55,421	\$ 561,146
時価	(990)	(2,323)	(8,824)
b. 借船料及び賃船料をヘッジ対象とする通貨スワップ取引			
売建(米ドル)：			
契約額	¥ 5,078	¥ 6,458	\$ 45,263
時価	(905)	(1,397)	(8,067)
買建(米ドル)：			
契約額	¥164,417	¥185,023	\$1,465,523
時価	40,852	49,596	364,132
c. 長期借入金及び借船料をヘッジ対象とする金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥282,033	¥307,776	\$2,513,887
時価	(18,206)	(25,858)	(162,277)
d. 長期借入金をヘッジ対象とする金利キャップ取引			
買建			
契約額	¥ 23,892	¥ —	\$ 212,960
時価	(48)	—	(428)
e. 船舶燃料をヘッジ対象とする燃料油スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥ 5,918	¥ 2,669	\$ 52,750
時価	378	(861)	3,369

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
(2)特例処理			
長期借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥20,618	¥20,758	\$183,778
時価	(153)	(218)	(1,364)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
(3)振当処理			
社債及び長期借入金をヘッジ対象とする通貨スワップ取引			
契約額	¥6,285	¥13,700	\$56,021
時価	—	—	—

注記：1. 時価は、当連結会計年度末時点の先物為替レート、金融機関などにより提供された情報に基づき算定されています。

2. 為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

7. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2016年及び2017年3月31日現在の短期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
短期借入金	¥39,164	¥30,275	\$349,086
合計	¥39,164	¥30,275	\$349,086

2016年及び2017年3月31日現在の短期借入金に対する平均利率は、それぞれ0.46%と0.88%でした。

(2) 長期有利子負債

2016年及び2017年3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
社債：			
2016年6月21日満期円建普通社債、利率0.573%	¥ —	¥ 10,000	\$ —
2016年9月30日満期円建普通社債、利率2.070%	—	15,000	—
2016年12月17日満期円建普通社債、利率1.106%	—	20,000	—
2017年7月12日満期円建普通社債、利率0.461%	20,000	20,000	178,269
2018年4月24日満期米国ドル建普通社債、利率0.000%*	33,657	33,804	300,000
2019年5月27日満期円建普通社債、利率1.999%	18,500	18,500	164,899
2019年9月13日満期円建普通社債、利率1.673%	10,000	10,000	89,134
2020年4月24日満期米国ドル建普通社債、利率0.000%*	22,438	22,536	200,000
2020年5月28日満期円建普通社債、利率1.398%	15,000	15,000	133,702
2021年6月21日満期円建普通社債、利率1.361%	17,800	17,800	158,660
2022年5月27日満期円建普通社債、利率1.652%	5,000	5,000	44,567
2022年7月12日満期円建普通社債、利率1.139%	8,700	8,700	77,547
2023年1月23日満期円建普通社債、利率1.071%	10,000	10,000	89,134
2024年3月4日満期円建普通社債、利率0.845%	15,000	15,000	133,702
2024年6月19日満期円建普通社債、利率0.970%	29,500	29,500	262,947
2025年3月3日満期円建普通社債、利率0.803%	15,000	15,000	133,702
2031年12月15日満期円建普通社債、利率0.850%	10,000	—	89,134
1年以内に返済期限を迎える長期借入金：			
利率0.87%(2016年3月期末)、1.22%(2017年3月期末)	93,991	77,701	837,784
返済期限が1年超の長期借入金：			
返済期限2076年 利率1.50%(2016年3月期末)、1.73%(2017年3月期末)	738,163	648,117	6,579,579
	1,062,749	991,658	9,472,760
1年以内に返済予定の金額	113,991	122,701	1,016,053
	¥ 948,758	¥868,957	\$8,456,707

*ゼロ・クーポン転換社債。詳細は以下の通り。

	2018年債	2020年債
(1)行使期間	2014年5月8日から2018年4月10日	2014年5月8日から2020年4月9日
(2)転換価額	1株当たり5.31米ドル	1株当たり4.78米ドル

2017年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位：千米ドル (注記1)	
	単位：百万円	2017
2018年	¥ 113,991	\$1,016,053
2019年	145,722	1,298,886
2020年	97,728	871,094
2021年	127,773	1,138,898
2022年	98,218	875,461
2023年以降	479,317	4,272,368
合計	¥1,062,749	\$9,472,760

(3) 担保資産と担保付債務

2016年及び2017年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
船舶	¥216,193	¥245,710	\$1,927,025
建設仮勘定	—	26,108	—
投資有価証券	83,030	76,623	740,084
合計	¥299,223	¥348,441	\$2,667,109

担保付債務	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
短期借入金	¥ 12,175	¥ 14,500	\$ 108,521
長期借入金	160,119	158,772	1,427,213
合計	¥172,294	¥173,272	\$1,535,734

8. 偶発債務

(A) 貸出コミットメント契約

2016年及び2017年3月31日時点で、当社連結子会社において貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントは次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
貸付限度額の総額	¥16,268	¥13,522	\$145,000
貸付実行残高	16,268	9,578	145,000
差引額	¥ —	¥ 3,944	\$ —

(B) 偶発債務

2016年及び2017年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、それぞれ総額148,653百万円、総額159,430百万円(1,421,071千ドル)の偶発債務を有しております。

9. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4つの部から構成されています。

日本の会社法と規則によれば、新株発行に対する払い込み金額は全て資本にあてる必要があります。ただし、取締役会の決議に基づいて、企業は新株発行価額の50%を超えない金額を資本準備金として計上し、資本剰余金に含めることができます。

会社法では剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%相当額又は資本金の25%相当額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てるべきことが定められています。利益準備金は、添付の連結貸借対照表では利益剰余金に含まれております。

会社法の定めによれば、充当措置(資本準備金及び利益準備金は、欠損の填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができる)については、株主総会の決議が必要とされます。

(A) 発行済株式数

2016年及び2017年3月31日に終了する年度における発行済株式数の変動は以下の通りです。

	普通株式 (千株)	自己株式 (千株)
2015年4月1日現在	1,206,286	10,186
増加株式数	—	140
減少株式数	—	(104)
2016年3月31日現在	1,206,286	10,222
増加株式数	—	86
減少株式数	—	(76)
2017年3月31日現在	1,206,286	10,232

(B) 新株予約権

2016年及び2017年3月31日における新株予約権の内容は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
ストック・オプション	¥2,447	¥2,682	\$21,811
合計	¥2,447	¥2,682	\$21,811

(C) 配当金

2017年3月31日に終了する連結会計年度に支払われた配当金は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
2016年6月21日開催の株主総会決議	¥1,794	—	\$15,991
2016年10月31日開催の取締役会決議	¥2,392	—	\$21,321
合計	¥4,186	—	\$37,312

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度以降となるものはありません。

10. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
		2017	2016	2017
事業用資産	船舶等	¥21,007	—	\$187,245
売却予定資産	船舶	1,267	—	11,293

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分である事業ごとにグルーピングを行い、売却予定資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性が著しく悪化したコンテナ船事業に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度において、不定期専用船事業に係る売却予定資産のうち、売却予定価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額及び売却予定価額により評価しております。

11. 構造改革費用

ドライバルク船及びコンテナ船の構造改革実施に伴う減損損失及び事業整理損失引当金繰入額並びに備船解約損等を一括して構造改革費用に計上しております。その内容は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
減損損失*	¥ —	¥ 90,308	\$ —
事業整理損失引当金繰入額	—	71,008	—
備船解約損	—	9,459	—
為替変動による事業整理損失追加計上額	6,490	—	57,848
その他	—	8,516	—
計	¥6,490	¥179,291	\$57,848

* 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	単位：百万円
事業用資産	船舶等	¥56,449
売却予定資産	船舶等	33,859

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分である事業ごとにグルーピングを行い、売却予定資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産のうち収益性が著しく悪化したコンテナ船事業に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を構造改革費用として特別損失に計上しました。

前連結会計年度において、不定期専用船事業に係る売却予定資産のうち、売却予定価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を構造改革費用として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額及び売却予定価額により評価しております。

12. リース

借主側：

(A) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
支払リース料	¥13	¥126	\$116
減価償却費相当額	10	41	89
支払利息相当額	0	2	0

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法又は定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(B) 2016年及び2017年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料：

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
1年内	¥ 45,022	¥ 51,195	\$ 401,301
1年超	284,385	286,547	2,534,852
合計	¥329,407	¥337,742	\$2,936,153

貸主側：

2016年及び2017年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料：

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
1年内	¥17,717	¥14,146	\$157,920
1年超	34,958	42,867	311,596
合計	¥52,675	¥57,013	\$469,516

13. 賃貸等不動産

当社及び一部の連結子会社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
連結貸借対照表計上額			
期首残高	¥311,092	¥317,018	\$2,772,903
期中増減額	(6,525)	(5,926)	(58,160)
期末残高	304,567	311,092	2,714,743
期末時価	458,711	444,844	4,088,698

注記：1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
3. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当社連結子会社のダイビル(株)でのリニューアル工事(1,367百万円及び秋葉原駅付近土地区画整理事業内「保留地」隣地の取得(724百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(7,782百万円)によるものであります。
4. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は既存有形固定資産の減価償却(7,292百万円(64,997千米ドル))によるものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
賃貸収益	¥30,246	¥28,492	\$269,596
賃貸費用	17,845	17,917	159,060
差額	¥12,401	¥10,575	\$110,536

注記：賃貸収益及び賃貸費用は、不動産賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等)であり、主な賃貸収益は「海運業収益及びその他の営業収益」に、賃貸費用は「海運業費用及びその他の営業費用」に計上しております。

14. セグメント情報及び関連情報

(A) セグメント情報：

2017年3月31日に終了する年度：	単位：百万円							調整額*2	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他*1	合計		
1. 売上高：									
(1) 外部顧客への売上高	¥ 744,288	¥620,714	¥42,036	¥ 90,025	¥1,497,063	¥ 7,311	¥1,504,374	¥ —	¥1,504,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	1,817	108	27,518	29,611	5,916	35,527	(35,527)	—
計	¥ 744,456	¥622,531	¥42,144	¥117,543	¥1,526,674	¥ 13,227	¥1,539,901	¥ (35,527)	¥1,504,374
セグメント損益	¥ 39,051	¥ (32,865)	¥ 4,507	¥ 12,337	¥ 23,030	¥ 1,811	¥ 24,841	¥ 585	¥ 25,426
セグメント資産	¥1,441,138	¥388,029	¥54,418	¥415,399	¥2,298,984	¥359,526	¥2,658,510	¥(440,981)	¥2,217,529
2. その他の項目									
減価償却費	¥ 62,246	¥ 12,131	¥ 1,905	¥ 9,396	¥ 85,678	¥ 320	¥ 85,998	¥ 1,193	¥ 87,191
のれんの償却額	22	0	—	164	186	0	186	—	186
受取利息	4,172	895	14	44	5,125	2,118	7,243	(1,325)	5,918
支払利息	15,910	1,728	124	1,437	19,199	1,082	20,281	(1,244)	19,037
持分法投資損益	5,792	(5)	360	227	6,374	(830)	5,544	—	5,544
持分法適用会社への投資額	94,528	12,635	2,449	2,139	111,751	1,049	112,800	—	112,800
有形及び無形固定資産の増加額	87,183	28,308	20,230	4,937	140,658	180	140,838	956	141,794

2017年3月31日に終了する年度：	単位：千米ドル(注記1)							調整額*2	連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他*1	合計		
1. 売上高：									
(1) 外部顧客への売上高	\$ 6,634,175	\$5,532,703	\$374,686	\$ 802,433	\$13,343,997	\$ 65,166	\$13,409,163	\$ —	\$13,409,163
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,497	16,196	962	245,281	263,936	52,732	316,668	(316,668)	—
計	\$ 6,635,672	\$5,548,899	\$375,648	\$1,047,714	\$13,607,933	\$ 117,898	\$13,725,831	\$ (316,668)	\$13,409,163
セグメント損益	\$ 348,079	\$ (292,940)	\$ 40,173	\$ 109,965	\$ 205,277	\$ 16,142	\$ 221,419	\$ 5,215	\$ 226,634
セグメント資産	\$12,845,512	\$3,458,677	\$485,052	\$3,702,639	\$20,491,880	\$3,204,617	\$23,696,497	\$ (3,930,662)	\$19,765,835
2. その他の項目									
減価償却費	\$ 554,827	\$ 108,129	\$ 16,980	\$ 83,751	\$ 763,687	\$ 2,852	\$ 766,539	\$ 10,634	\$ 777,173
のれんの償却額	196	0	—	1,462	1,658	0	1,658	—	1,658
受取利息	37,187	7,977	125	392	45,681	18,879	64,560	(11,810)	52,750
支払利息	141,813	15,402	1,105	12,809	171,129	9,645	180,774	(11,089)	169,685
持分法投資損益	51,627	(45)	3,209	2,023	56,814	(7,398)	49,416	—	49,416
持分法適用会社への投資額	842,571	112,621	21,829	19,066	996,087	9,350	1,005,437	—	1,005,437
有形及び無形固定資産の増加額	777,101	252,322	180,319	44,006	1,253,748	1,605	1,255,353	8,521	1,263,874

単位：百万円									
2016年3月31日に終了する年度：	報告セグメント							連結財務諸表 計上額	
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他*1	合計		調整額*5
1. 売上高：									
(1) 外部顧客への売上高	¥ 845,356	¥719,109	¥43,155	¥ 96,606	¥1,704,226	¥ 7,997	¥1,712,223	¥ —	¥1,712,223
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	2,026	188	30,373	32,838	5,312	38,150	(38,150)	—
計	¥ 845,607	¥721,135	¥43,343	¥126,979	¥1,737,064	¥ 13,309	¥1,750,373	¥ (38,150)	¥1,712,223
セグメント損益	¥ 54,899	¥(29,831)	¥ 4,382	¥ 10,172	¥ 39,622	¥ 3,550	¥ 43,172	¥ (6,903)	¥ 36,269
セグメント資産	¥1,531,278	¥397,081	¥39,402	¥416,454	¥2,384,215	¥162,725	¥2,546,940	¥(327,353)	¥2,219,587
2. その他の項目									
減価償却費	¥ 62,228	¥ 16,907	¥ 1,906	¥ 10,091	¥ 91,132	¥ 273	¥ 91,405	¥ 1,367	¥ 92,772
のれんの償却額	12	63	—	132	207	1	208	—	208
受取利息	2,761	665	21	74	3,521	1,785	5,306	(1,227)	4,079
支払利息	12,934	2,022	143	1,738	16,837	1,034	17,871	(3,295)	14,576
持分法投資損益	7,813	706	453	255	9,227	(49)	9,178	—	9,178
構造改革費用	117,411	61,880	—	—	179,291	—	179,291	—	179,291
持分法適用会社への投資額	91,287	14,131	2,094	2,083	109,595	1,896	111,491	—	111,491
有形及び無形固定資産の増加額	88,254	15,526	4,728	5,177	113,685	124	113,809	1,903	115,712

- *1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. (1) セグメント利益又は損失の調整額585百万円(5,215千米ドル)には、セグメントに配分していない全社損益△4,579百万円(△40,815千米ドル)、管理会計調整額6,312百万円(56,262千米ドル)及びセグメント間取引消去△1,148百万円(△10,232千米ドル)が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△440,981百万円(△3,930,662千米ドル)には、全社的な資産14,715百万円(131,161千米ドル)及びセグメント間取引消去△455,696百万円(△4,061,823千米ドル)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,193百万円(10,634千米ドル)には、主に全社資産に係る減価償却費1,193百万円(10,634千米ドル)が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△1,325百万円(△11,810千米ドル)には、全社的な受取利息2,522百万円(22,480千米ドル)及びセグメント間取引消去△3,847百万円(△34,290千米ドル)が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△1,244百万円(△11,089千米ドル)には、全社的な支払利息5,604百万円(49,951千米ドル)、管理会計調整額△2,999百万円(△26,731千米ドル)及びセグメント間取引消去△3,849百万円(△34,309千米ドル)が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額956百万円(8,521千米ドル)は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
5. (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,903百万円には、セグメントに配分していない全社損益△12,610百万円、管理会計調整額6,949百万円及びセグメント間取引消去△1,242百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△327,353百万円には、全社的な資産18,087百万円及びセグメント間取引消去△345,440百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,367百万円には、主に全社資産に係る減価償却費1,376百万円及びセグメント間取引消去△9百万円が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額△1,227百万円には、全社的な受取利息1,796百万円及びセグメント間取引消去△3,023百万円が含まれております。
- (5) 支払利息の調整額△3,295百万円には、全社的な支払利息3,039百万円、管理会計調整額△3,309百万円及びセグメント間取引消去△3,025百万円が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,903百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
6. 当連結会計年度より、一部の組織変更に伴い、従来のフェリー・内航事業をフェリー・内航RORO船事業に変更しております。この変更に伴い前連結会計年度の不定期専用船事業及びフェリー・内航事業の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

セグメント損益

セグメント損益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(B) 関連情報：

(1) 地域ごとの情報

当社グループの事業の中心である海運業においては、役務提供の地域と顧客所在地とが必ずしも合致しないことから、売上高は計上会社の所在地を基礎として地域に分類しております。

単位：百万円						
2017年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	連結財務諸表 計上額
売上高	¥1,264,122	¥27,571	¥32,196	¥180,063	¥ 422	¥1,504,374
有形固定資産	¥1,020,254	¥43,966	¥ 2,975	¥220,888	¥35,582	¥1,323,665

単位：千米ドル(注記1)						
2017年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	連結財務諸表 計上額
売上高	\$11,267,689	\$245,753	\$286,977	\$1,604,983	\$ 3,761	\$13,409,163
有形固定資産	\$ 9,093,983	\$391,889	\$ 26,518	\$1,968,874	\$317,158	\$11,798,422

単位：百万円						
2016年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	連結財務諸表 計上額
売上高	¥1,432,969	¥28,185	¥35,759	¥214,875	¥ 435	¥1,712,223
有形固定資産	¥1,082,305	¥41,748	¥ 3,455	¥214,263	¥34,661	¥1,376,432

(2) 報告セグメント別減損損失

単位：百万円								
2017年3月31日に終了する年度：	報告セグメント							
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他	本社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	¥11,267	¥21,007	¥—	¥—	¥22,274	¥—	¥—	¥22,274

単位：千米ドル(注記1)								
2017年3月31日に終了する年度：	報告セグメント							
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他	本社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	\$11,293	\$187,245	\$—	\$—	\$198,538	\$—	\$—	\$198,538

単位：百万円								
2016年3月31日に終了する年度：	報告セグメント							
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他	本社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	¥33,859	¥56,449	¥—	¥—	¥90,308	¥—	¥—	¥90,308

注記：上記金額は特別損失の「構造改革費用」として計上しております。

(3) 報告セグメント別のれん

単位：百万円								
2017年3月31日に終了する年度：	報告セグメント							
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他	本社・消去	連結財務諸表 計上額
のれんの当期末残高	¥67	¥0	¥—	¥2,074	¥2,141	¥—	¥—	¥2,141

単位：千米ドル(注記1)

2017年3月31日に終了する年度： のれんの当期末残高	報告セグメント							連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他	全社・消去	
	\$597	\$0	\$—	\$18,487	\$19,084	\$—	\$—	\$19,084

単位：百万円

2016年3月31日に終了する年度： のれんの当期末残高	報告セグメント							連結財務諸表 計上額
	不定期専用船 事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計	その他	全社・消去	
	¥89	¥14	¥—	¥2,317	¥2,420	¥0	¥—	¥2,420

15. 法人税等

当社の法人税等の課税関係については、日本国内における法定実効税率(2017年3月期28.8%、2016年3月期29.8%)に従っております。

(A) 2016年及び2017年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 70,899	¥ 53,931	\$ 631,955
株式評価損自己否認額	757	1,519	6,747
賞与引当金	1,338	1,412	11,926
減損損失	20,873	26,346	186,050
貸倒引当金繰入超過額	585	892	5,214
退職給付に係る負債	4,696	4,651	41,858
役員退職慰労引当金	487	559	4,341
未実現固定資産売却益	1,303	1,435	11,614
事業整理損失引当金	785	20,237	6,997
契約損失引当金	391	1,204	3,485
繰延ヘッジ損益	20,208	—	180,123
関係会社からの備船契約譲渡	8,694	—	77,494
みなし配当	11,224	1,855	100,045
その他	7,163	4,056	63,847
繰延税金資産小計	149,403	118,097	1,331,696
評価性引当額	(141,743)	(110,911)	(1,263,419)
繰延税金資産合計	7,660	7,186	68,277
繰延税金負債：			
圧縮記帳積立金	(2,564)	(1,749)	(22,854)
特別償却準備金	(722)	(604)	(6,436)
その他有価証券評価差額金	(15,332)	(11,806)	(136,661)
退職給付信託設定益	(2,714)	(2,714)	(24,191)
評価差額	(17,060)	(17,179)	(152,063)
連結子会社留保利益等	(7,707)	(8,496)	(68,696)
繰延ヘッジ損益	(11,969)	(39,531)	(106,685)
その他	(2,648)	(1,501)	(23,603)
繰延税金負債合計	(60,716)	(83,580)	(541,189)
繰延税金負債の純額	¥ (53,056)	¥ (76,394)	\$ (472,912)

(B) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の調整

	2017
法定実効税率	28.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(9.0)
トン数標準税制による影響	(11.5)
評価性引当額の変動	63.1
持分法による投資利益	(6.8)
連結子会社適用税率差異	(10.0)
その他	(1.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%

*1 連結子会社適用税率差異には、海外子会社の繰越欠損金にかかる評価性引当額の変動を含めております。

*2 2016年3月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の調整については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

16. 従業員退職給付と年金制度

(A) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(B) 確定給付金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥46,769	¥45,500	\$416,873
勤務費用	1,768	1,694	15,759
利息費用	407	485	3,628
数理計算上の差異の当期発生額	(193)	4,934	(1,720)
退職給付の支払額	(1,999)	(5,844)	(17,818)
退職給付債務の期末残高	¥46,752	¥46,769	\$416,722

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
年金資産の期首残高	¥56,777	¥66,169	\$506,079
期待運用収益	1,136	1,323	10,126
数理計算上の差異の当期発生額	2,774	(1,550)	24,726
事業主からの拠出額	28	—	250
退職給付の支払額	(1,758)	(5,584)	(15,671)
退職給付信託の返還	—	(3,581)	—
年金資産の期末残高	¥58,957	¥56,777	\$525,510

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
期首における退職給付に係る負債と資産の純額	¥10,159	¥10,264	\$ 90,552
退職給付費用	1,751	2,158	15,607
退職給付の支払額	(1,979)	(1,510)	(17,640)
制度への拠出額	(683)	(753)	(6,088)
連結範囲の変更に伴う増加額	12	—	107
期末における退職給付に係る負債と資産の純額	¥ 9,260	¥10,159	\$ 82,538

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 54,258	¥ 55,188	\$ 483,626
年金資産	(68,911)	(66,745)	(614,235)
	(14,653)	(11,557)	(130,609)
非積立型制度の退職給付債務	11,709	11,707	104,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(2,944)	150	(26,241)
退職給付に係る負債	12,446	13,442	110,937
退職給付に係る資産	(15,390)	(13,292)	(137,178)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (2,944)	¥ 150	\$ (26,241)

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
勤務費用	¥ 1,768	¥ 1,694	\$ 15,759
利息費用	407	485	3,628
期待運用収益	(1,136)	(1,323)	(10,126)
数理計算上の差異の費用処理額	1,153	(1,192)	10,277
簡便法で計算した退職給付費用	1,751	2,158	15,607
その他	(23)	221	(205)
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 3,920	¥ 2,043	\$ 34,940

(6) 退職給付に係る調整額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
数理計算上の差異	¥4,119	¥(7,675)	\$36,715

(7) 退職給付に係る調整累計額

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
未認識数理計算上の差異	¥4,070	¥(49)	\$36,278

(8) 年金資産の主な内訳

1. 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

	2017	2016
株式	31%	34%
債券	26	23
共同運用資産	35	36
現金及び預金	8	7
その他	0	0
合計	100%	100%
退職給付信託	27%	27%

2. 長期期待運用収益率の設定に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の基礎に関する事項

2016年及び2017年3月31日に終了する年度の割引率は主として0.5%～1.1%です。同じく長期期待運用収益率は主として2.0%です。

同じく予想昇給率は主として0.51%～5.7%です。

(C) 確定拠出制度

2017年3月31日時点での確定拠出制度への要拠出額は、650百万円(5,794千米ドル)、2016年3月31日時点では816百万円であります。

17. スtock・オプション

(A) 費用計上額

2016年及び2017年3月31日に終了する年度のStock・オプションに係る費用計上額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
販売費及び一般管理費	¥88	¥146	\$784
合計	¥88	¥146	\$784

(B) 内容及び条件

付与された年毎のストック・オプションの内容及び条件は以下の通りです。

	2006	2007	2008	2009
付与対象者の人数	取締役：11 執行役員：17 従業員：37 国内連結子会社社長：37	取締役：11 執行役員：20 従業員：33 国内連結子会社社長：36	取締役：11 執行役員：20 従業員：38 国内連結子会社社長：36	取締役：11 執行役員：20 従業員：34 国内連結子会社社長：35
ストック・オプションの数	普通株式 1,700,000	普通株式 1,710,000	普通株式 1,760,000	普通株式 1,650,000
付与日	2006年8月11日	2007年8月10日	2008年8月8日	2009年8月14日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2007年6月20日から 2016年6月22日	2008年6月20日から 2017年6月21日	2009年7月25日から 2018年6月24日	2011年7月31日から 2019年6月22日
	2010	2011	2012	2013
付与対象者の人数	取締役：10 執行役員：21 従業員：36 国内連結子会社社長：33	取締役：10 執行役員：22 従業員：35 国内連結子会社社長：33	取締役：9 執行役員：22 従業員：33 国内連結子会社社長：30	取締役：9 執行役員：18 従業員：38 国内連結子会社社長：33
ストック・オプションの数	普通株式 1,710,000	普通株式 1,730,000	普通株式 1,640,000	普通株式 1,600,000
付与日	2010年8月16日	2011年8月9日	2012年8月13日	2013年8月16日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2012年7月31日から 2020年6月21日	2013年7月26日から 2021年6月22日	2014年7月28日から 2022年6月21日	2015年8月2日から 2023年6月20日
	2014	2015	2016	
付与対象者の人数	取締役：9 執行役員：19 従業員：33 国内連結子会社社長：32	取締役：8 執行役員：18 従業員：37 国内連結子会社社長：32	取締役：9 執行役員：18 従業員：32 国内連結子会社社長：37	
ストック・オプションの数	普通株式 1,480,000	普通株式 1,550,000	普通株式 1,580,000	
付与日	2014年8月18日	2015年8月17日	2016年8月15日	
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	
権利行使期間	2016年8月2日から 2024年6月23日	2017年8月1日から 2025年6月20日	2018年8月1日から 2026年6月19日	

(C) 変動状況及び単価

付与された年毎のストック・オプションの変動状況及び単価は以下の通りです。

(1) ストック・オプションの変動状況

権利確定前	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
2016年3月31日現在残高	—	—	—	—	—	—	—	—	1,480,000	1,550,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,580,000
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—	1,480,000	—	—
2017年3月31日現在の残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,550,000	1,580,000

権利確定後	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
2016年3月31日現在残高	1,423,000	1,650,000	1,720,000	1,630,000	1,700,000	1,710,000	1,329,000	1,568,000	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	1,480,000	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	31,000	—	20,000	—	—
権利確定	1,423,000	10,000	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—
2017年3月31日現在の残高	—	1,640,000	1,710,000	1,630,000	1,700,000	1,710,000	1,298,000	1,568,000	1,460,000	—	—

(2) 単価情報

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
権利行使価格	¥841	¥1,962	¥1,569	¥639	¥642	¥468	¥277	¥447	¥412	¥427	¥242
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—	¥355	—	¥380	—	—
付与日における公正な評価単価	¥219	¥ 352	¥ 217	¥136	¥203	¥ 87	¥ 67	¥172	¥132	¥ 94	¥ 56

(D) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社はブラック・ショールズ式を用いてストック・オプションの公正な評価単価を算定しました。この算定に用いられた主な基礎数値は以下の通りです。

	2016
株価変動性	39.53%
予想残存期間	5年11カ月
予想配当	5円/株
無リスク利率	(0.26)%

18. 包括利益

2016年及び2017年3月31日に終了する年度における、その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)	
	2017	2016	2017	
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額	¥ 13,932	¥(22,226)	\$ 124,182	
組替調整額	(1,414)	(12,791)	(12,603)	
税効果調整前	12,518	(35,017)	111,579	
税効果額	(3,750)	10,830	(33,426)	
	8,768	(24,187)	78,153	
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額	30,282	(31,038)	269,917	
組替調整額	(19,502)	(13,985)	(173,830)	
資産の取得原価調整額	166	0	1,480	
税効果調整前	10,946	(45,023)	97,567	
税効果額	2,126	13,655	18,950	
	13,072	(31,368)	116,517	
為替換算調整勘定：				
当期発生額	3,148	(5,247)	28,060	
組替調整額	(685)	3,727	(6,106)	
	2,463	(1,520)	21,954	
退職給付に係る調整額：				
当期発生額	2,966	(6,483)	26,438	
組替調整額	1,153	(1,192)	10,277	
税効果調整前	4,119	(7,675)	36,715	
税効果額	(1,175)	2,306	(10,474)	
	2,944	(5,369)	26,241	
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額	(1,521)	(8,186)	(13,557)	
組替調整額	5,570	3,091	49,648	
資産の取得原価調整額	52	1,620	463	
	4,101	(3,475)	36,554	
その他の包括利益合計	¥ 31,348	¥(65,919)	\$ 279,419	

19. 関連当事者取引

2017年3月31日に終了した年度

区分	会社名	国名	払込資本金	事業内容	当社 グループの 議決権比率	関連者との関係	単位：百万円				単位：千米ドル(注記1)	
							期中の取引	取引金額	科目	期末残高	期中の取引	期末残高
関連会社	TARTARUGA MV29 B.V.	オランダ	\$110,000	不定期専用船 事業	20.60%	兼任重役制 債務保証	債務保証	¥29,235	—	—	\$260,585	—
関連会社	T.E.N. GHANA MV25 B.V.	オランダ	€100,000	不定期専用船 事業	20.00%	兼任重役制 債務保証	債務保証	28,741	—	—	\$256,181	—
関連会社	CARIOCA MV27 B.V.	オランダ	€100,000	不定期専用船 事業	20.60%	兼任重役制 債務保証	債務保証	28,706	—	—	\$255,870	—

注：債務保証は保証の種類及びその他の条件に基づいて決定されています。

2016年3月31日に終了した年度

区分	会社名	国名	払込資本金	事業内容	当社 グループの 議決権比率	関連者との関係	単位：百万円					
							期中の取引	取引金額	科目	期末残高		
関連会社	T.E.N. GHANA MV25 B.V.	オランダ	€100,000	不定期専用船 事業	20.00%	兼任重役制 債務保証	債務保証	¥26,123	—	—		
関連会社	CARIOCA MV27 B.V.	オランダ	€100,000	不定期専用船 事業	20.60%	兼任重役制 債務保証	債務保証	25,456	—	—		

注：債務保証は保証の種類及びその他の条件に基づいて決定されています。

20. 後発事象

(単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更)

当社は、2017年4月28日開催の取締役会において、2017年6月27日開催予定の定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所において、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき売買単位を100株に統一するための取組みが推進されていることを踏まえ、当社は、2017年10月1日をもって、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。当該変更に伴って、単元株式数の変更後も、株主様の権利への影響を最小限とすることを目的として、当社株式について10株を1株にする併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

2017年10月1日をもって、2017年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 減少する株式数

	株	
株式併合前の発行済株式総数(2017年3月31日現在)	普通株式	1,206,286,115
株式併合により減少する株式数 ^(注)	普通株式	1,085,657,504
株式併合後の発行済株式総数 ^(注)	普通株式	120,628,611

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

- (1) 1株当たり純資産額 4,782円25銭(42.63米ドル)
- (2) 1株当たり当期純利益 43円95銭(0.39米ドル)

(開示セグメントの変更)

当社グループは、船隊ポートフォリオの最適化と経営資源の効率化を図るとともに、「One MOL」としての部門横断での営業推進体制を構築し、今まで以上にお客様のニーズに最適な輸送サービスを提案、提供するため、2017年4月1日付で組織再編を行いました。

これにより、従来、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」としておりました事業領域を、翌連結会計年度から「ドライバルク船事業」、「エネルギー輸送事業」、「製品輸送事業」及び「関連事業」に変更することと致しました。「製品輸送事業」はさらに「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」を報告セグメントとして識別しております。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

2017年3月31日に終了する年度

	単位：百万円									
	報告セグメント									
	製品輸送船事業					計	その他 ^{*1}	合計	調整額 ^{*2}	連結財務諸表計上額
ドライバルク船事業	エネルギー輸送事業	コンテナ船事業	自動車船・フェリー・内航RORO船事業	関連事業	売上高					
外部顧客への売上高	¥267,864	¥267,809	¥620,714	¥250,651	¥ 90,025	¥1,497,063	¥ 7,311	¥1,504,374	¥ —	¥1,504,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	430	1,817	194	27,518	29,974	5,916	35,890	(35,890)	—
計	¥267,879	¥268,239	¥622,531	¥250,845	¥117,543	¥1,527,037	¥13,227	¥1,540,264	¥(35,890)	¥1,504,374
セグメント利益又は損失(△)	¥ 11,978	¥ 26,702	¥(32,865)	¥ 4,878	¥ 12,337	¥ 23,030	¥ 1,811	¥ 24,841	¥ 585	¥ 25,426

	単位：千米ドル(注記1)									
	報告セグメント									
	製品輸送船事業					計	その他 ^{*1}	合計	調整額 ^{*2}	連結財務諸表計上額
ドライバルク船事業	エネルギー輸送事業	コンテナ船事業	自動車船・フェリー・内航RORO船事業	関連事業	売上高					
外部顧客への売上高	\$2,387,593	\$2,387,102	\$5,532,703	\$2,234,166	\$ 802,433	\$13,343,997	\$ 65,166	\$13,409,163	\$ —	\$13,409,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	3,833	16,196	1,729	245,281	267,172	52,732	319,904	(319,904)	—
計	\$2,387,726	\$2,390,935	\$5,548,899	\$2,235,895	\$1,047,714	\$13,611,169	\$117,898	\$13,729,067	\$(319,904)	\$13,409,163
セグメント利益又は損失(△)	\$ 106,765	\$ 238,007	\$(292,940)	\$ 43,480	\$ 109,965	\$ 205,277	\$ 16,142	\$ 221,419	\$ 5,215	\$ 226,634

*1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貨船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

*2 セグメント利益又は損失の調整額585百万円(5,215千米ドル)には、セグメントに配分していない全社損益△4,578百万円(△40,815千米ドル)、管理会計調整額6,312百万円(△56,262千米ドル)及びセグメント間取引消去△1,148百万円(△10,232千米ドル)が含まれております。

*3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

21. その他

(1) 訴訟

当社は、2014年1月10日に三菱重工業株式会社に対し、同社の建造した船舶による海難事故に伴って、当社の被った損害の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりました。これに対し、同社は当社に同型船の船体強度の強化工事の対価支払いを求めて反訴を提起し、現在係争中であります。

当社は、同社による反訴請求は不当であると認識しており、本訴である損害賠償請求とあわせて、当社の正当性を主張していく考えであります。

(2) その他

当社グループは、完成自動車車両の海上輸送に関して各国競争違反の疑いがあるとして、米国、欧州その他海外の当局による調査の対象になっております。また、本件に関連して、当社グループに対し損害賠償及び対象行為の差止め等を求める集団訴訟が米国等において提起されております。これらの調査・訴訟による金銭的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。